

横浜市中期4か年計画「原案」

(港湾局 抜き刷り版)

平成22年12月13日

港湾局

目 次

素案を修正した主な項目

No.	施策名	頁
26	横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化	1

基本政策 2 市民生活の安心・充実

No.	施策名	頁
18	公共施設の保全と有効活用	2 (冊子 92)

基本政策 3 横浜経済の活性化

No.	施策名	頁
26	横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化	4 (冊子 114)
28	ヨコハマの活力源となる都心部の構築	6 (冊子 118)

素案を修正した主な項目

頁	修正箇所	修正前（素案）	修正後（原案）
<p>5 (冊子 115)</p>	<p>施策 26 横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化 「達成指標」 ①「コンテナ貨物取扱量」目標値（25 年度）</p>	<p>増加</p>	<p>400～480 万 TEU/年</p>

施策18 公共施設の保全と有効活用

目標

- ◇公共施設の点検を強化し、効率性の高い保全計画に基づく保全工事を着実に進めることで、厳しい財政状況下でも施設の安全をしっかりと守ります。
- ◇市民利用施設等を一層有効活用できる仕組みについて検討し、多様な市民ニーズを柔軟に受け入れられるよう、取り組みます。

現状と課題

◆ 膨大な施設を保有、老朽化も進行

■ 建築物：約2,300施設

- ・市民利用施設：約1,060施設
- ・学校：約510施設 等

■ 都市基盤系施設：約6,000施設

- ・公園：約2,600施設
- ・道路橋：約1,700橋
- ・岸壁等：約130施設 等

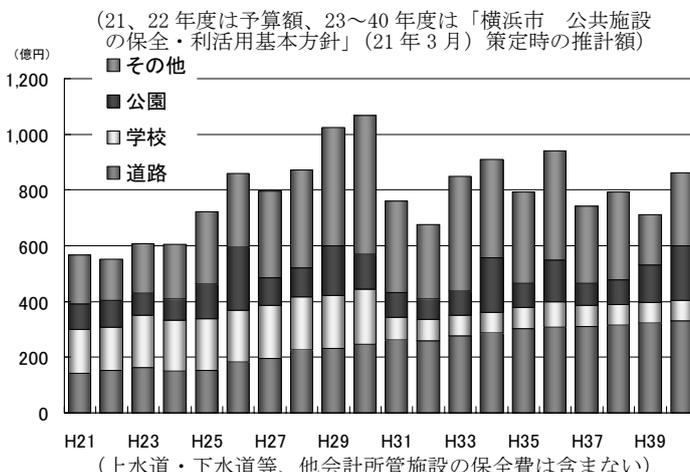
■ 道路：約7,500km、

水道：約9,000km、

下水道：約11,000km

- 昭和40年代以降の人口急増期に集中整備した施設が老朽化の時期を迎えることから、今後の保全費は増加が見込まれます。

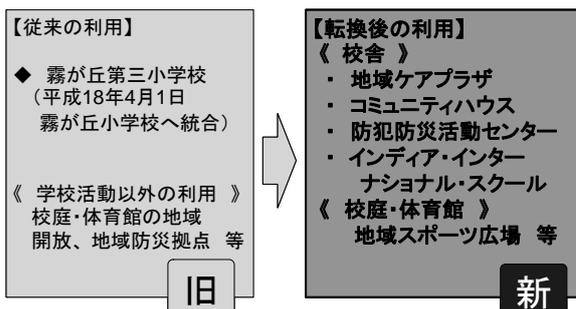
■ 公共施設の保全費推計（一般会計事業費）



◆ 施設利用に関する市民ニーズも変化

少子高齢化や民間サービスの普及等により、利用率が低くなっている施設が生じています。一方で、高齢者福祉や文化活動等、市民ニーズが高まっている分野もあり、既存施設を一層柔軟に有効活用していくことで、そうしたニーズの受け皿を着実に確保する必要があります。また、将来的には、市民ニーズの変化を踏まえて、既存施設の統廃合についても検討が必要です。

【事例】緑区『霧の里』・・・既存施設を転換し、新たな市民ニーズの受け皿として有効活用
再編統合の対象となった小学校施設を、福祉施設や市民利用施設へ転換



計画上の見込額		2,210 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値 (25 年度)	所管局
	①	市民利用施設 保全対策工事实施施設数	120 施設/年 (21 年度)	120 施設/年	建築局
	②	早期に補修が必要な橋りょう数	92 橋 (21 年度末)	0 橋	道路局
	③	学校施設の長寿命化計画の策定と推進	—	策定・推進	教育委員会事務局

目標達成に向けた主な事業

1	市民生活の安全、企業活動の維持等に直結する保全の着実な実施	所管局	建築局、こども青少年局、市民局、教育委員会事務局、環境創造局、道路局、港湾局、資源循環局 等
	<p>市民利用施設、区庁舎、学校、公営住宅、公園、道路・橋りょう、港湾施設、焼却工場等、市民生活の安全や企業活動の維持等に密接に関連する施設について、着実な保全（修繕、耐震補強）を行います。</p> <p>老朽化により保全対象施設が増加する中であっても、点検結果に基づく計画的・効率的な取組により、今後見込まれる保全費の増大抑制や平準化に努めます。</p> <p>※ このほか、上水道・下水道等、地方公営企業法が適用される事業で管理する施設についても、各々の経営計画に沿って着実な保全を実施します。</p>		
想定事業量 【直近の現状値】 22 年度：550 億円		計画上の見込額 2,210 億円	
2	より効率性の高い保全計画の策定と推進	所管局	教育委員会事務局、環境創造局、道路局 等
	<p>学校、公園内大規模運動施設、河川護岸等の保全計画を策定し、推進します。</p>		
想定事業量 保全計画策定 概ね完了		計画上の見込額 [上記1の内数]	
3	市民利用施設の有効活用検討	所管局	都市経営局 等
	<p>既存施設が、多様な市民ニーズをより柔軟に受け入れられるよう、現状の施設配置、劣化状況、利用状況、コスト等を総合的に評価し、将来に向け、施設特性と地域の状況を考慮した活用方法について検討します。また、評価の結果は、地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクトの基礎資料としても活用します。</p>		
想定事業量 検討推進		計画上の見込額 [上記1の内数]	
4	施設保全における民間事業者（市内中小企業等）のノウハウ・資金の一層の活用検討	所管局	都市経営局 等
	<p>民間事業者のノウハウ・資金を活用した、効率的な施設保全の手法を検討します。</p> <p>特に、迅速に対応でき、地域経済効果も高い、市内の中小企業による施設保全の手法について検討します。</p>		
想定事業量 検討推進		計画上の見込額 [上記1の内数]	

施策 26 横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化

目標

- ◇東京港、川崎港との三港連携を通じた国際競争力の強化に取組み、横浜港の強みと特性を活かした東アジアのハブポートを目指します。
- ◇先進的な港湾施設、港と背後圏を結びつける道路ネットワークの整備等が進み、国内貨物が集中する日本のハブポートを実現します。

現状と課題

- ◆ アジア諸港の飛躍的な成長や、船会社による船舶の大型化と寄港地の集約化等により、我が国と北米や欧州を結ぶ**基幹航路の寄港数が減少**を続けており、**我が国港湾の国際的地位の低下が危惧**されています。また、**国内輸送を支える道路網の不足も課題**となっています。
- ◆ この状態が続くと、横浜港も海外の港を経由して貨物輸送されるフィーダーポートに転落し、効率的で安定的な輸送サービスの維持が難しくなるなど、市内はもとより国内の産業活動や住民生活への影響が懸念されます。
- ◆ このような状況の打開に向け、**国の「国際コンテナ戦略港湾」の指定**を受け**貨物の集約を図るため、港湾利用コストの低減、効率的な港湾経営体制の構築**などを推進する必要があります。施設面では、コンテナ船の大型化に対応した**大水深岸壁の整備やコンテナターミナルの更なる機能強化及び高速道路を中心とした道路ネットワークの構築**が必要です。
- ◆ 一方、山下ふ頭については、次の港湾計画改訂にあわせ、土地利用計画について検討する必要があります。

< 主な指標 >

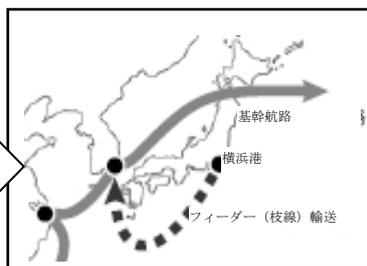
1998年	2008年
26航路	21航路

資料：横浜港における
基幹航路の寄港状況



		〈前年比〉	
コンテナ個数	280万TEU	△	19.6%
外貿	256万TEU	△	20.2%
内貿	24万TEU	△	12.6%

資料：21年横浜港速報値



フィーダーポートに転落する恐れ

横浜市内の高速道路網



計画上の見込額		690 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局	
	①	コンテナ貨物取扱量	280 万 TEU ^{※1} /年 (21 年速報値)	400~480 万 TEU/年 ^{※2}	港湾局
	②	基幹航路数	21 航路 (20 年)	維持・拡大	港湾局
	③	横浜港から東名高速 までの所要時間	40~60 分 (17 年)	維持・短縮	道路局

※1：TEU とは、コンテナの数量を 20 フィート・コンテナに換算する場合の単位で Twenty-foot Equivalent Unit の略です。

※2：コンテナ貨物取扱量は、景気動向等によって数値の変動があります。

目標達成に向けた主な事業

1	南本牧ふ頭の整備	所管局	港湾局
国際海上輸送網の拠点となる世界最大級の水深 20m 岸壁を有する高規格コンテナターミナルを整備します。			
想定事業量	MC-3 供用 【直近の現状値】21 年度末：事業中	計画上の見込額	130 億円
2	既存ふ頭の再編整備	所管局	港湾局
本牧ふ頭、大黒ふ頭のコンテナターミナルの再整備を進めます。また、山下ふ頭再整備・新山下地区再開発の検討を行います。			
想定事業量	D 突堤地区一部供用 【直近の現状値】21 年度末：事業中	計画上の見込額	94 億円
3	【新規】利用者ニーズに即応した港湾経営の推進	所管局	港湾局
横浜港へのコンテナ貨物の集約化を推進するため、港湾利用コストの低減に向けた取組や（財）横浜港埠頭公社の民営化による効率的な港湾経営体制の構築等を進めます。			
想定事業量	埠頭公社の民営化等 【直近の現状値】21 年度末：検討中	計画上の見込額	6 億円
4	臨港道路の整備	所管局	港湾局
ターミナル機能を十分に発揮させるため、広域幹線道路ネットワークを形成する首都高速湾岸線と高架で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。			
想定事業量	南本牧ふ頭連絡臨港道路 事業中 【直近の現状値】21 年度末：事業中	計画上の見込額	30 億円
5	【再掲】横浜環状道路の整備	所管局	道路局
横浜港の物流機能を支える交通ネットワークの構築に向けて、横浜環状道路の整備を推進します。			

*P116 施策 27 目標達成に向けた主な事業 1 参照

施策 28 ヨコハマの活力源となる都心部の構築

目標

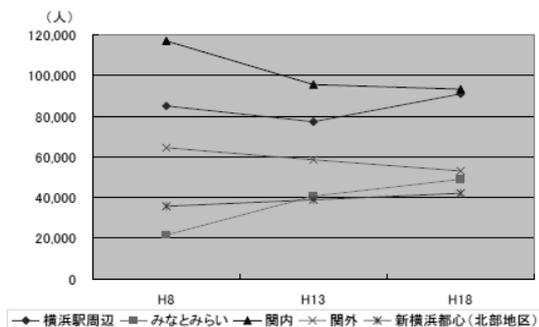
- ◇個性的で魅力ある地域資源を活用し、国内外の多くの人や企業から選ばれる都心部が形成され、活性化しています。
- ◇横浜駅周辺や関内・関外地区、みなとみらい 21 では、連携や一体化が進み、各地区の個性が活かされ、首都圏有数のエリアとして活性化しています。
- ◇新横浜都心では、東海道新幹線の運行による広域交通ターミナルとしての利便性等をいかしたまちづくりが進んでいます。

現状と課題

- ◆ **横浜駅**は、首都圏有数のターミナル駅ですが、都市間競争の激化や羽田空港の国際化等により **国際都市の玄関口として更なる駅周辺地区の魅力づくり**が求められています。
- ◆ **関内・関外地区**は、都市構造の変化や近年の社会・経済情勢の大きな変容により、従業者数や商品販売額などが落ち込んでおり、**地区の活性化**が求められています。
- ◆ **みなとみらい 21 地区**は、オフィスビルなどが次々とオープンしており、地区内のまちづくりは着実に進行していますが、一方で、長引く景気低迷の影響もあり、企業の進出動向が不透明であるため、**積極的な企業誘致の推進**が必要となっています。
- ◆ **新横浜都心**では、**南部地区**で様々な手法を活用して**段階的なまちづくり**を進めるとともに、**羽沢地区**などにおいても計画的なまちづくりを進め、業務、商業、文化、スポーツ等の**多様な機能を備えた都心の形成**を進める必要があります。
- ◆ 「ミナト横浜」の水辺空間は、賑わいを創出する貴重な資源です。市民が水辺空間を利用し、**水に親しみ楽しめる環境を整える**必要があります。

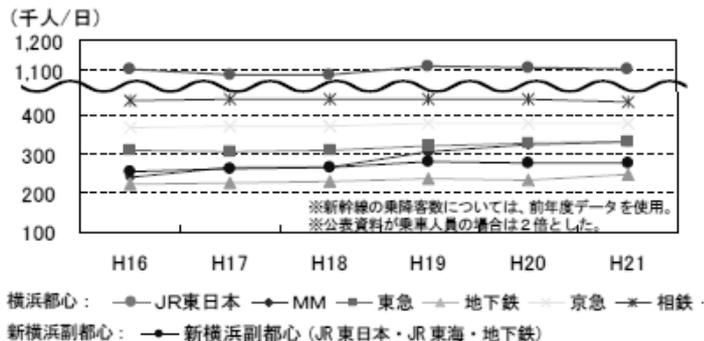
< 主な指標 >

◇地区別に見る従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査

◇都心部における駅の乗降客数の推移



資料：横浜市統計書

計画上の見込額		68 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	都心部における従業者数	32.8万人 (18年度)	34万人	都市整備局
	②	都心部における駅の乗降客数	308万人 (21年度)	320万人	都市整備局

目標達成に向けた主な事業

1	エキサイトよこはま22の推進	所管局	都市整備局
<p>民間開発の適切な誘導を図るとともに、開発に合わせた基盤整備として、横浜駅中央通路と西口地下街との円滑な接続や鶴屋橋の架け替えを行うなど「エキサイトよこはま22」(横浜駅周辺大改造計画)を進めます。また、隣接する地区(ポートサイド地区、岡野西平沼地区等)のまちづくりと連携を図ります。</p>			
想定事業量	民間開発事業の事業化数3件(4か年) 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	20億円
2	関内・関外地区活性化の推進 及び新市庁舎整備の検討	所管局	都市整備局、総務局
<p>「関内・関外地区活性化推進計画」を基に、具体的取組を整理したアクションプランを策定するとともに、関内駅北口周辺などの結節点の強化、地区内の回遊性強化、業務機能の再生など、優先的な取組を推進し、計画を着実に実行します。</p> <p>新市庁舎整備については、まちづくりや財政負担等の観点も踏まえて検討を進めます。</p>			
想定事業量	関内駅北口周辺の結節点の強化等実施中 新市庁舎整備基本計画の策定 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	34億円
3	みなとみらい21地区のまちづくりの推進	所管局	都市整備局、経済観光局、港湾局、地球温暖化対策事業本部
<p>積極的な企業誘致や緑化等の環境整備に取り組むとともに、創造都市横浜の推進施策や観光・MICE 施策による賑わいづくり、横浜スマートシティプロジェクトによる環境施策等と連携し、働く方、住む方にとって快適なまちづくりを推進します。</p>			
想定事業量	街区利用面積5%UP(4か年) 【直近の現状値】21年度：77%	計画上の見込額	13億円
4	新横浜都心のまちづくりの推進	所管局	都市整備局【区】
<p>広域交通ターミナルとしての利便性や、北部地区でのIT産業の集積等を生かすとともに、神奈川東部方面線の事業進捗状況を踏まえ、各地区で計画的なまちづくりを推進します。</p>			
想定事業量	①羽沢地区 地区プラン策定済み 【直近の現状値】21年度末：協議会案策定 ②南部地区 新たなまちづくりの方向性決定 【直近の現状値】21年度末：方向性未定	計画上の見込額	0.7億円
5	魅力ある水辺空間の活性化に向けた取組	所管局	港湾局、環境創造局
<p>市民が水辺空間を利用し、水に親しみ楽しめる環境を整えるため、プレジャーボートや水上タクシーに関する実験的な取組を行います。あわせて、水辺空間の活性化策について検討を進めるとともに、海や川への放流水質の向上を図り、魅力ある水辺を創出します。</p>			
想定事業量	社会実験等の実施1か所 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	0.2億円